

## 支援の根拠となる法案成立・道予算案成立について

本日、次年度以降の当社に対する経営支援策の根拠となる「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案」が可決・成立しました。

また、3月24日には当社に対する車両導入の支援などを含む令和3年度北海道予算案が成立しました。

法案成立、予算案成立にご尽力いただいた関係の皆様へ深く感謝を申し上げます。

当社は、現在、平成30年7月に受領した監督命令を踏まえ、「中期経営計画」を策定し推進するとともに、最大限の自助努力、新型コロナウイルス感染拡大を受けた追加対策、地域の皆様と一体となったアクションプランの推進など懸命に取り組んでいるところです。

大変厳しい状況が続いているところでありますが、このような状況下でご支援をいただくことを深く感謝申し上げますとともに、その意味を重く受け止め、支援を有効活用することにより、安全の再生、「中期経営計画」目標達成、令和13年度の経営自立に向け、不退転の決意で経営改善に取り組んでまいります。

地域の皆様ともなお一層の連携強化を図り、地域の皆様と一体となってアクションプランを推進してまいります所存です。

重ねて深く感謝申し上げますとともに、引き続き格別のご配慮を賜りますようお願い申し上げます。

2021年3月26日

北海道旅客鉄道株式会社

代表取締役社長 島田 修